

平成22年度普通会計決算

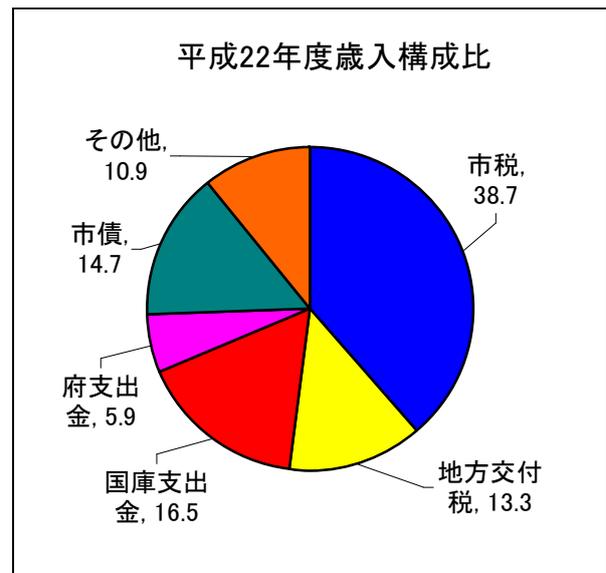
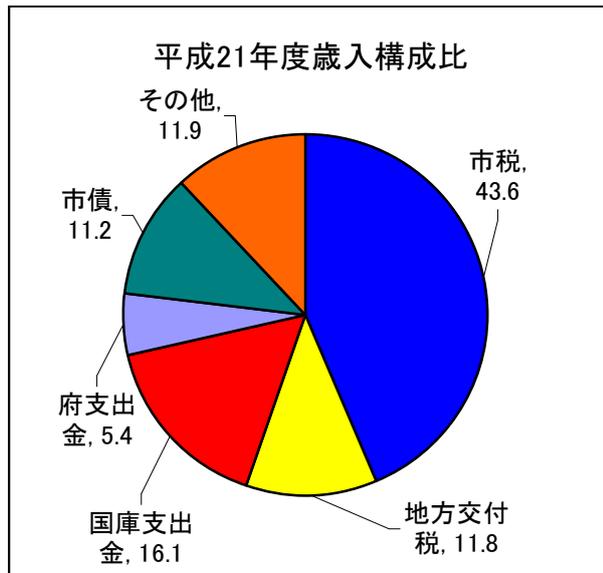
交野市

平成22年度普通会計決算

歳入

(単位:千円、%)

区分	平成21年度	構成比	平成22年度	構成比	増減額	対前年度比
市税	9,619,156	43.6	9,126,482	38.7	▲492,674	▲5.1
地方交付税	2,612,479	11.8	3,133,395	13.3	520,916	19.9
国庫支出金	3,558,713	16.1	3,889,681	16.5	330,968	9.3
府支出金	1,182,781	5.4	1,390,656	5.9	207,875	17.6
市債	2,461,669	11.2	3,475,152	14.7	1,013,483	41.2
その他	2,640,391	11.9	2,575,063	10.9	▲65,328	▲2.5
合計	22,075,189	100.0	23,590,429	100.0	1,515,240	6.9



【概要】

当市の主な財源となっている市税においては、引き続き景気低迷の影響などで、個人市民税の引き続き減少や法人市民税の減少で、市町村民税が前年度に比べて5億1,359万6千円減少したことにより、他税目で若干の増減があったものの、この減を要因に、市税全体でも前年度に比べ4億9,267万4千円、5.1%の減額となりました。

地方交付税は、国の交付税総額が平成11年度以来11年ぶりの1兆円を超える増額となったことなどで5億2,091万6千円、19.9%の大きな増となり、意味合い的には税收の減をカバーする要素が大きくなっています。

国庫支出金は平成21年度から繰越した小・中学校の耐震補強工事に係る補助金や経済対策に係る補助金や経済対策に係る補助金があったことや生活保護など扶助費の増により3億3,096万8千円、9.3%の増加となりました。

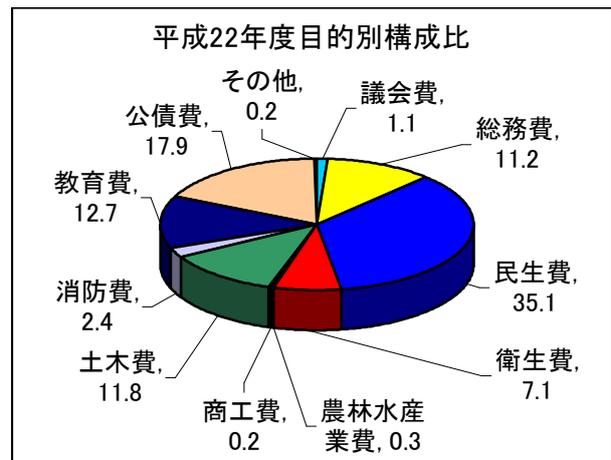
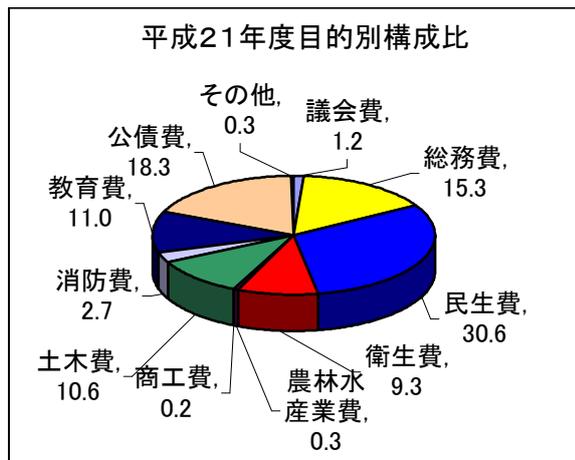
市債は臨時財政対策債の増加などで約10億1,348万3千円の増加となりました。

歳 出

《目的別》

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度	構 成 比	平成22年度	構 成 比	増 減 額	対前年度比
議 会 費	256,913	1.2	250,895	1.1	▲6,018	▲2.3
総 務 費	3,327,321	15.3	2,607,906	11.2	▲719,415	▲21.6
民 生 費	6,657,197	30.6	8,173,380	35.1	1,516,183	22.8
衛 生 費	2,026,103	9.3	1,646,179	7.1	▲379,924	▲18.8
農林水産業費	74,662	0.3	71,387	0.3	▲3,275	▲4.4
商 工 費	50,623	0.2	46,801	0.2	▲3,822	▲7.5
土 木 費	2,312,298	10.6	2,743,984	11.8	431,686	18.7
消 防 費	591,438	2.7	561,391	2.4	▲30,047	▲5.1
教 育 費	2,402,960	11.0	2,954,399	12.7	551,439	22.9
公 債 費	3,989,180	18.3	4,176,995	17.9	187,815	4.7
そ の 他	64,183	0.3	72,926	0.2	8,743	13.6
合 計	21,752,878	100.0	23,306,243	100.0	1,553,365	7.1



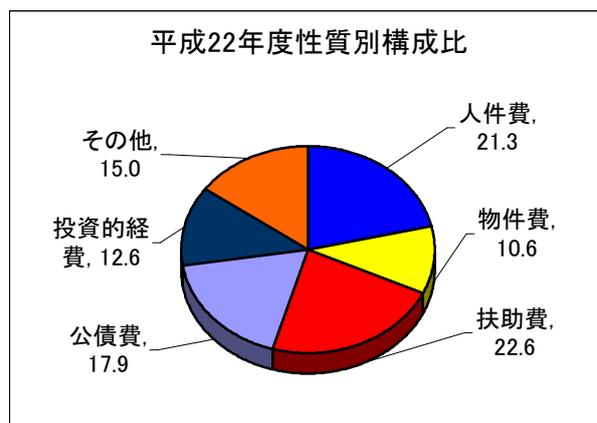
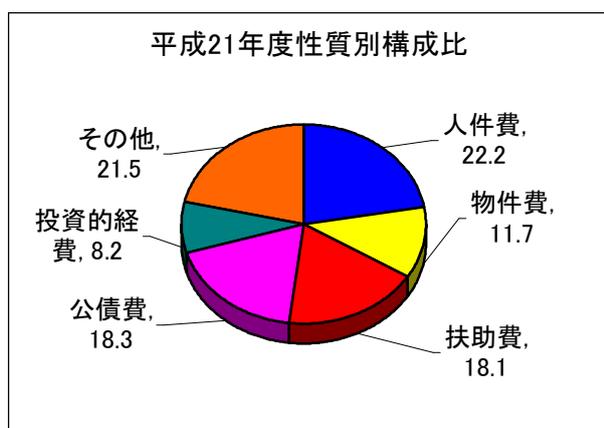
増減の大きい各費目における増減要因は下記のとおりです。

区 分	増減額の大きい事業など 平成22決算額 / 平成21決算額(増減額)
議 会 費	議員期末手当45,905/48,259(△2,354)
総 務 費	地域ICT利活用広域連携事業システム118,661/0(118,661)
民 生 費	生活保護1,246,921/1,071,284(175,637)
土 木 費	第二京阪道路沿道用地1,307,881/0(1,307,881)
教 育 費	学校耐震補強工事784,756/75,534(709,222)

《性質別》

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度	構 成 比	平成22年度	構 成 比	増 減 額	対前年度比
人件費	4,803,817	22.2	4,954,104	21.3	150,287	3.1
物件費	2,545,455	11.7	2,466,158	10.6	▲79,297	▲3.1
扶助費	3,939,800	18.1	5,256,706	22.6	1,316,906	33.4
公債費	3,989,180	18.3	4,176,995	17.9	187,815	4.7
投資的経費	1,788,564	8.2	2,946,111	12.6	1,157,547	64.7
その他	4,686,062	21.5	3,506,169	15.0	▲1,179,893	▲25.2
合計	21,752,878	100.0	23,306,243	100.0	1,553,365	7.1



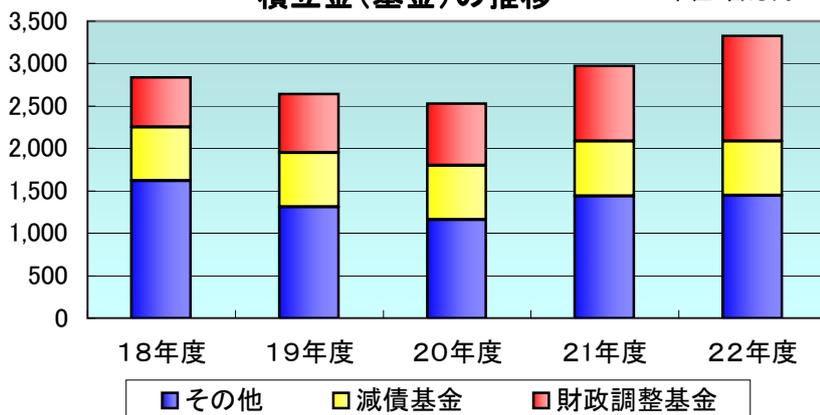
平成22年度決算にあらわれた特徴【性質別】

区 分	増減額の大きい事業など 平成22決算額 / 平成21決算額(増減額)
人件費	給料1,803,231/1,900,807(△97,576)
扶助費	子ども手当1,459,055/0(1,459,055) 児童手当102,810/599,530(△496,720)
投資的経費	学校耐震補強工事760,881/70,697(690,184) 私部西線整備121,403/80,184(41,219)
積立金	財政調整基金348,429/164,581(183,848)

積立金(基金)について

積立金(基金)の推移

単位:百万円



【平成22年度決算】

積立金現在高は33億2,508万2千円で、前年度から3億5,254万2千円の増加となりました。

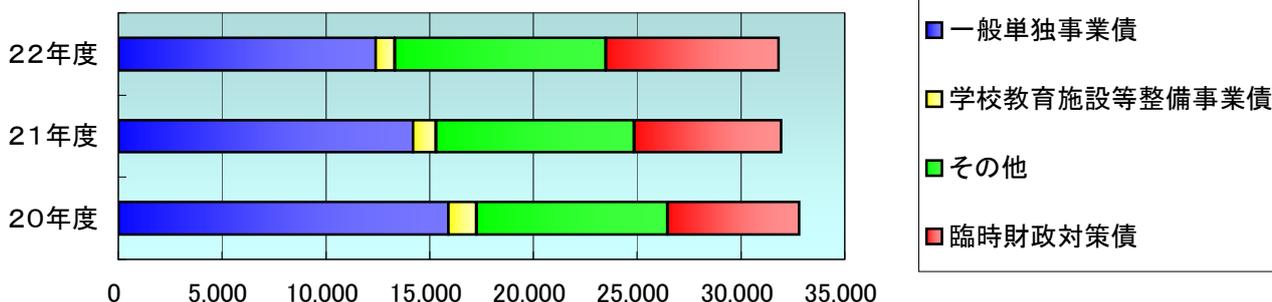
(単位 千円)

基金名称	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
財政調整基金	585,358	689,200	726,387	890,968	1,239,397
減債基金	636,770	638,543	640,031	642,237	643,861
その他	1,615,210	1,312,058	1,160,922	1,439,335	1,441,824
合計	2,837,338	2,639,801	2,527,340	2,972,540	3,325,082

市債について

市債の推移

単位:百万円



(単位 百万円)

事業債名	一般単独事業債	学校教育施設等整備事業債	臨時財政対策債	その他	合計
22年度	12,398	941	8,341	10,162	31,842
21年度	14,195	1,128	7,102	9,526	31,951
20年度	15,908	1,346	6,354	9,235	32,843

【平成22年度決算】

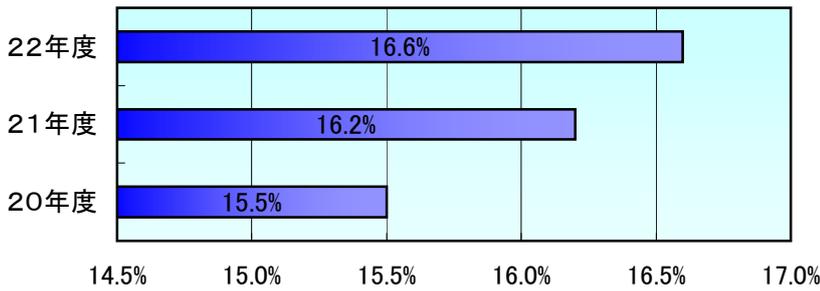
各種公共施設、ゆうゆうセンター、いきいきランド、駅前広場、公園、道路などを整備する際、一度に多額の費用が必要となります。その費用を確保するため、国や府などの有利な制度を積極的に利用し資金の借り入れを行っています。

近年では財政の健全化を図るため、公共事業を抑制し、新たな資金の借り入れを制限しているものの、土地開発公社健全化に係る用地取得等を行っているため、市債現在高は減少傾向にあるが大幅な減少とはなっていません。

平成22年度については、新規事業を抑制したため、約1億円の減少となりました。

実質公債比率について

実質公債比率の推移



【平成22年度決算】

土地開発公社健全化のための起債の継続発行などで、公債費（借金の返済）が増加したことなどにより、0.4%悪化し16.6%になりました。

実質公債比率は3年平均となっています。

【実質公債比率における特徴】

平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標であり、起債制限比率と同様に返済金（公債費）が財政規模に占める割合で、返済金の財源として、交付税により交付される額等を除いて計算したものです。

起債制限比率と実質公債費比率の相違点は、元利償還金と交付税に算入される額に下水道など公営企業の支払う元利償還金への一般会計からの繰り出し金、PFIや一部事務組合等の公債費類似経費を参入することで、いわば連結決算の考え方を導入していることです。

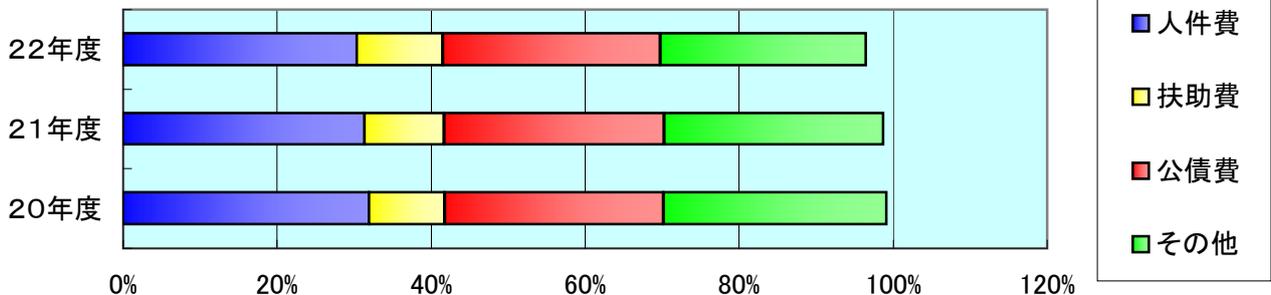
【一定の数値を超えると下記の制限を受けます】

18%以上の団体 ……引き続き地方債の発行に国の許可が必要

25%以上の団体 ……一般事業等の起債が制限

経常収支比率について

経常収支比率の推移



性質別	人件費	扶助費	公債費	その他	合計
22年度	30.3%	11.2%	28.3%	26.7%	96.5%
21年度	31.3%	10.4%	28.6%	28.5%	98.8%
20年度	31.9%	9.9%	28.4%	29.0%	99.2%

【平成22年度決算】

経常収支比率は、過去に市債を大量発行したことによる多額な公債費と、近年の高齢化や生活保護の増加による扶助費などの増加により、高い数値になっていますが、今年度は昨年度から2.3%改善しました。

これは、生活保護などの扶助費の伸びに対して、人件費を給与カットや新規採用を退職者以下に抑えたことなどで、0.6%改善したことが要因となっています。